

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 21 日 作成

事務事業名		公共施設地上デジタル対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中島 正剛
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	太田 徹
	基本事業	86	市民サービスの向上			所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	21.4.10「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定		
	1	2	1	24	11382		成果優先度評価結果	—	
							コスト削減優先度評価結果	—	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)					
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・国の「経済危機対策」のひとつである「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、情報通信基盤の整備及び地域の活性化を図ることから、市内全ての公共施設を対象に地上デジタル対応テレビを設置する。 ・国のH21年度補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、国の「活用事例集」に基づき実施したものである。 ・平成23年7月24日でアナログ放送が終了し、翌日から地上デジタル放送に全面移行することから、この件についての国民(市民)の関心は高く、今後、更新が随時行われなければならない。
【業務の流れ】	①実施計画書の提出(市→県→国) ②施行伺い ③入札 ④契約 ⑤納品・検査・支払い ⑥実績報告の提出(市→県→国)
【主な予算費目】	備品購入費:14,550千円 (124,800円/台×111台×1.05) (地デジ対応テレビ市内各公共施設65台、学校(教室を除く)46台、計111台)
【意見や要望】	平成21年6月定例議会で一般質問が行われた。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
地上デジタル放送対応テレビ(29施設68台)に切替えを行った。	無し
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア:購入した台数	台
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
公共施設利用者(市民)	⇒ア:人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
地上デジタル放送を視聴できる。	⇒ア:地上デジタルテレビ導入率 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
2011年にアナログ放送から地上デジタル放送に切り替わるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 台				111	68			
⑤ 対象指標	ア 人				54,000	54,000			
⑥ 成果指標	ア %				100	100			
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円			11,400	4,600		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円			3,150	588			
	(A) 事業費計	千円	0	0	14,550	5,188	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人			3	3			
	延べ業務時間	時間			26	26			
	(B)人件費計	千円	0	0	103	103	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	14,653	5,291	0	0	0

総トータルコスト	全体計画
~	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

事務事業名	公共施設地上デジタル対策事業	所属部	総務企画部	所属課	財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度の事業内容を達成した。既存台数を見直し必要最小限の導入ができた。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成21年度で事業完了

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成21年度で事業完了